



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 エムオーテック

コード番号 9961 URL <http://www.motec-co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 砂原 俊晴

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 企画・管理本部長

(氏名) 数納 芳伸

TEL 03-5543-2518

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	13,577	△10.7	△367	—	△250	—	△403	—
22年3月期第2四半期	15,206	—	△74	—	△44	—	363	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△22.63	—
22年3月期第2四半期	19.27	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	43,181	13,877	32.1	777.71
22年3月期	48,480	14,517	29.9	813.49

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 13,877百万円 22年3月期 14,517百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	△6.4	500	9.2	700	22.4	300	△54.7	16.25

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 18,864,930株 22年3月期 18,864,930株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 1,020,677株 22年3月期 1,019,316株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 17,845,060株 22年3月期2Q 18,847,434株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第2四半期連結累計期間) .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、アジア諸国を中心とした新興国向け輸出の好調や政府による経済対策の効果などから、多くの企業において収益環境が改善するなど、持ち直しの動きが見られました。しかしながら、依然としてデフレ基調が続き、企業収益が改善した割には雇用や個人消費が伸びず、力強さに欠けた状況が続きました。

当重仮設業界におきましても、民間建築需要の一部に復調の兆しが見られたものの、主力需要先である公共建設投資が長期にわたり低迷しており、競争激化による単価の下落から依然脱却できないまま、厳しい経営環境で推移しました。

このような状況下、当社は企業収益の改善と企業体質の強化を図るため、販売管理費や工場経費の削減、賃貸用機材の圧縮、借入金の返済等に積極的に取り組みました。また、成田工場の全面改修を完了させ、新たに飯塚工場の全面改修に着手する等、主力工場の体制整備にも注力いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は135億77百万円（前年同期比10.7%減）、営業損失は3億67百万円（前年同四半期は営業損失74百万円）、経常損失は2億50百万円（前年同四半期は経常損失44百万円）、四半期純損失は4億3百万円（前年同四半期は四半期純利益3億63百万円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産は、431億81百万円（前連結会計年度末比52億99百万円の減少）となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金19億80百万円、賃貸用機材18億51百万円、現金及び預金8億45百万円、商品4億43百万円等が減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、293億3百万円（前連結会計年度末比46億59百万円の減少）となりました。

これは主に、長期借入金（一年内返済予定を含む）9億69百万円等の増加があったものの、支払手形及び買掛金21億82百万円、短期借入金18億81百万円、流動負債のその他8億71百万円、未成工事受入金4億2百万円等が減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、138億77百万円（前連結会計年度末比6億39百万円の減少）となりました。

これは主に、利益剰余金58億2百万円、その他有価証券評価差額金56百万円等が減少したことによるものです。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ8億45百万円減少し、20億4百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、5億66百万円（前年同期比10億40百万円の増加）となりました。

これは主に、仕入債務21億82百万円およびその他の流動負債10億54百万円の減少等があったものの、たな卸資産24億13百万円および売上債権19億80百万円の減少等があったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、3億円（前年同期比18億69百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入50百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出3億11百万円等があったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、11億10百万円（前年同期比98百万円の増加）となりました。

これは主に、長期借入金の収入20億円があったものの、短期借入金18億81百万円および長期借入金10億30百万円の返済等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、平成23年3月期の通期連結業績予想につきましては前回発表(平成22年5月14日公表「平成22年3月期 決算短信」)から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想を利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ2百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は32百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,004	2,850
受取手形及び売掛金	10,341	12,321
商品	533	977
賃貸用機材	18,662	20,513
未成工事支出金	707	826
繰延税金資産	484	484
その他	330	546
貸倒引当金	△80	△94
流動資産合計	32,983	38,426
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,446	6,436
その他(純額)	2,596	2,351
有形固定資産合計	9,042	8,788
無形固定資産		
	173	143
投資その他の資産		
投資有価証券	663	797
その他	383	413
貸倒引当金	△65	△88
投資その他の資産合計	981	1,122
固定資産合計	10,197	10,054
資産合計	43,181	48,480
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,091	9,274
短期借入金	11,619	13,500
1年内返済予定の長期借入金	2,795	3,025
未成工事受入金	562	965
役員賞与引当金	8	25
資産除去債務	19	—
その他	1,235	2,107
流動負債合計	23,333	28,897
固定負債		
長期借入金	4,309	3,110
負ののれん	1,121	1,345
資産除去債務	69	—
その他	399	610
固定負債合計	5,970	5,066
負債合計	29,303	33,963

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,226	3,226
資本剰余金	3,036	3,036
利益剰余金	7,838	8,420
自己株式	△205	△204
株主資本合計	13,895	14,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18	38
評価・換算差額等合計	△18	38
純資産合計	13,877	14,517
負債純資産合計	43,181	48,480

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	15,206	13,577
売上原価	13,142	12,146
売上総利益	2,064	1,431
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,139	1,798
営業損失(△)	△74	△367
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	8
負ののれん償却額	224	224
その他	39	37
営業外収益合計	271	269
営業外費用		
支払利息	193	142
手形流動化手数料	12	2
その他	35	7
営業外費用合計	241	152
経常損失(△)	△44	△250
特別利益		
固定資産売却益	788	31
投資有価証券売却益	—	0
会員権処分益	0	5
貸倒引当金戻入額	114	17
特別利益合計	903	54
特別損失		
固定資産除売却損	84	8
投資有価証券評価損	—	48
減損損失	273	64
工場閉鎖費用	5	30
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30
特別損失合計	363	182
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	494	△377
法人税等	131	26
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△403
四半期純利益又は四半期純損失(△)	363	△403



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	494	△377
減価償却費	245	203
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△310	△37
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	48
固定資産売却益	△788	△31
固定資産除売却損	84	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30
会員権処分損益 (△は益)	△0	△5
減損損失	273	64
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	△17
負ののれん償却額	△224	△224
受取利息及び受取配当金	△8	△8
支払利息	193	142
売上債権の増減額 (△は増加)	2,768	1,980
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,918	2,413
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	229	179
その他投資その他の資産の増減額 (△は増加)	185	22
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,119	△2,182
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△826	△1,054
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△96	△80
その他	20	1
小計	17	1,066
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	△180	△123
特別退職金の支払額	—	△357
法人税等の支払額	△319	△26
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△473</b>	<b>566</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△419	△311
有形固定資産の売却による収入	1,998	50
無形固定資産の取得による支出	△11	△47
その他投資その他の資産の取得による支出	△6	△18
その他投資その他の資産の売却による収入	9	5
その他投資その他の資産の返還による収入	3	13
貸付けによる支出	△10	△2
貸付金の回収による収入	8	12
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,568</b>	<b>△300</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,900	△1,881
長期借入れによる収入	3,500	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,462	△1,030
割賦債務の返済による支出	△141	△2
リース債務の返済による支出	△15	△16
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△188	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,208	△1,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△113	△845
現金及び現金同等物の期首残高	2,592	2,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,478	2,004

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。